

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月11日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部担当)兼 経理部部长 北垣戸 弘充
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部担当)兼 経理部部长 北垣戸 弘充
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪営業開発部 (大阪市中央区内本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高(百万円)	38,129	170,281
経常利益(百万円)	1,958	7,144
四半期(当期)純利益(百万円)	925	4,209
純資産額(百万円)	101,585	100,982
総資産額(百万円)	175,360	173,537
1株当たり純資産額(円)	1,409.89	1,401.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.85	65.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	57.9	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	414	8,874
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,986	7,977
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,443	3,821
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	33,965	37,509
従業員数(人)	10,197	10,298

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	10,197
---------	--------

（注）1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2．臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	1,278
---------	-------

（注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2．臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
製氷機(百万円)	4,351
業務用冷蔵庫(百万円)	5,333
食器洗浄機(百万円)	1,342
ディスペンサ(百万円)	3,122
保守・修理(百万円)	1,106
その他(百万円)	1,512
合計(百万円)	16,770

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
製氷機(百万円)	130
業務用冷蔵庫(百万円)	328
食器洗浄機(百万円)	59
ディスペンサ(百万円)	308
他社仕入商品(百万円)	5,509
保守・修理(百万円)	586
その他(百万円)	157
合計(百万円)	7,079

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
製氷機(百万円)	5,809
業務用冷蔵庫(百万円)	8,002
食器洗浄機(百万円)	2,466
ディスペンサ(百万円)	5,135
他社仕入商品(百万円)	6,347
保守・修理(百万円)	7,178
その他(百万円)	3,188
合計(百万円)	38,129

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、前連結会計年度に端を発した世界的な金融危機の影響に伴い、わが国の経済も輸出や生産が大幅に減少したことから、企業収益が大幅に減少しました。また、雇用環境も依然として低水準であり個人消費も弱まるなど、大変厳しい環境でした。

主要販売先の外食産業におきましては、景気の悪化に伴って消費者の節約志向が高まっており、そのため外食業界に値下げの波が広がるなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、主力製品の拡販や新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを行い市場に投入すると共に、生産性の向上、経費削減及びコストダウン活動等の取組みを推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高381億29百万円、営業利益9億22百万円、経常利益19億58百万円となりました。また、四半期純利益は、9億25百万円となりました。なお、為替の変動に伴い発生した、当第1四半期連結会計期間における為替差益は、8億15百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、引続き厳しい市場環境のなかで、新製品を市場に投入したものの製氷機をはじめとする製品の販売数量が減少したことなどにより、売上高は306億25百万円、営業利益は26億87百万円となりました。

北中米

北中米におきましては、金融危機の拡大を受け景気後退が深刻化・長期化しており、販売は総じて低調に推移したことなどにより、売上高は59億39百万円、営業利益は4億32百万円となりました。

その他の地域

その他の地域におきましては、景気後退の長期化により、売上高は25億72百万円、営業損失は2億62百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億22百万円増加し、1,753億60百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億19百万円増加し、737億74百万円となりました。主な要因は、その他のうちの未払金が減少しましたが、賞与引当金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し、1,015億85百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ35億43百万円減少し、339億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億14百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億92百万円、賞与引当金の増加額21億1百万円ありましたが、売上債権の増加額18億47百万円、未払金の減少額15億80百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億86百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出10億19百万円、IT投資によるソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出5億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億43百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額14億41百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億40百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,052,250	72,052,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株です。
計	72,052,250	72,052,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	432
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数は100株です)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220
新株予約権の行使期間	自平成21年1月1日 至平成27年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役員者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価格の1.0倍以上であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、その権利を消滅する。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × (1 / 分割・併合の比率)

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A : 既発行株式数 B : 新規発行株式数 C : 1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	-	72,052,250	-	7,772	-	5,603

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,047,600	720,476	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,650		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,052,250		
総株主の議決権		720,476	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	965	1,000	965
最低(円)	774	880	811

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,797	60,564
受取手形及び売掛金	18,029	15,935
商品及び製品	7,089	6,893
仕掛品	1,977	1,834
原材料及び貯蔵品	5,085	4,682
その他	6,701	6,110
貸倒引当金	135	136
流動資産合計	96,545	95,884
固定資産		
有形固定資産	1 40,172	1 39,789
無形固定資産		
のれん	14,235	13,881
その他	6,520	6,143
無形固定資産合計	20,755	20,025
投資その他の資産	3 17,886	3 17,837
固定資産合計	78,814	77,652
資産合計	175,360	173,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,154	10,279
未払法人税等	1,912	984
賞与引当金	4,162	2,053
その他の引当金	2,005	2,345
その他	34,224	37,273
流動負債合計	53,459	52,936
固定負債		
退職給付引当金	15,704	15,478
その他の引当金	654	403
その他	3,955	3,736
固定負債合計	20,314	19,618
負債合計	73,774	72,554

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,772
資本剰余金	14,294	14,294
利益剰余金	83,692	84,208
自己株式	0	-
株主資本合計	105,760	106,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	151
為替換算調整勘定	4,031	5,142
評価・換算差額等合計	4,174	5,293
純資産合計	101,585	100,982
負債純資産合計	175,360	173,537

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	38,129
売上原価	24,816
売上総利益	13,312
販売費及び一般管理費	12,389
営業利益	922
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	0
為替差益	815
その他	179
営業外収益合計	1,067
営業外費用	
支払利息	5
その他	26
営業外費用合計	32
経常利益	1,958
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	40
その他	25
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純利益	1,892
法人税、住民税及び事業税	1,965
法人税等調整額	998
法人税等合計	966
四半期純利益	925

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,892
減価償却費	929
のれん償却額	354
退職給付引当金の増減額(は減少)	225
賞与引当金の増減額(は減少)	2,101
売上債権の増減額(は増加)	1,847
たな卸資産の増減額(は増加)	281
仕入債務の増減額(は減少)	831
未払金の増減額(は減少)	1,580
未払費用の増減額(は減少)	207
その他	1,070
小計	1,346
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	25
法人税等の支払額	977
営業活動によるキャッシュ・フロー	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,319
定期預金の払戻による収入	3,525
有形固定資産の取得による支出	893
無形固定資産の取得による支出	560
投資有価証券の取得による支出	1,019
信託受益権の純増減額(は増加)	227
その他	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,441
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	528
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,543
現金及び現金同等物の期首残高	37,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,965

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項 変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項 変更	<p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、51,624百万円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、50,436百万円です。
2.受取手形割引高 31百万円	2.
3.資産の金額から控除している貸倒引当金の額	3.資産の金額から控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 196百万円	投資その他の資産 193百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当・賞与 4,820百万円
賞与引当金繰入額 1,034

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 57,797百万円
有価証券勘定に含まれる公社債投資信託等 272
預金及び預金勘定に含まれる預入期間が3か月を超える定期預金 24,103
現金及び現金同等物 33,965

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,052千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	1,441	20	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性

質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,055	5,635	2,438	38,129	-	38,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	569	304	133	1,007	1,007	-
計	30,625	5,939	2,572	39,136	1,007	38,129
営業利益(営業損失)	2,687	432	262	2,856	1,934	922

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で75百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	北中米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,627	2,527	8,155
連結売上高(百万円)	-	-	38,129
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	6.6	21.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額 1,409.89円	1 株当たり純資産額 1,401.52円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	12.85円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	925
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	925
期中平均株式数 (千株)	72,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成21年 2月23日開催の取締役において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・1,441百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成21年 3月27日

(2) 国内連結子会社であるホシザキ東海㈱において、平成17年11月より商社の提案する商流に参加する形で当該取引に係る支払及び回収を行い手数料収入を得ておりましたが、平成19年 8月から入金滞り、当該取引の実態及び債権の回収可能性に疑義が生じております。当社グループとしては、取引の経緯から当該貸倒リスクはホシザキ東海㈱が本来負担すべき性格のものではないと考えており、商社に対し転リース料請求訴訟を提訴し、平成21年 5月11日現在係争中であり、

なお、上記取引の直接の運営主体である会社が経営不振に陥ったことにより、今後、当該取引に係るリース物件について、保管先から撤去又は引き取りを求められる可能性があります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月30日

ホシザキ電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。